

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年12月18日
【事業年度】	第37期（自平成20年9月21日至平成21年9月20日）
【会社名】	前田工織株式会社
【英訳名】	MAEDA KOSEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 征利
【本店の所在の場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼経営役 経営管理本部長 森山 明
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼経営役 経営管理本部長 森山 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成17年9月	第34期 平成18年9月	第35期 平成19年9月	第36期 平成20年9月	第37期 平成21年9月
売上高 (千円)	10,478,916	11,690,226	12,348,112	11,763,898	-
経常利益 (千円)	657,114	813,906	1,113,754	725,551	-
当期純利益 (千円)	312,363	314,513	611,717	397,118	-
純資産額 (千円)	5,717,451	6,329,370	8,455,750	-	-
総資産額 (千円)	10,986,216	11,369,555	12,816,721	-	-
1株当たり純資産額 (円)	3,345.73	3,264.45	3,397.41	-	-
1株当たり当期純利益金額 (円)	182.79	162.64	304.38	159.56	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	301.84	159.09	-
自己資本比率 (%)	52.0	55.7	66.0	-	-
自己資本利益率 (%)	5.6	5.2	8.3	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	6.8	8.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	758,122	332,988	484,919	601,508	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	290,234	208,465	888,515	564,920	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,963	143,643	939,958	214,430	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,048,562	1,316,728	1,853,004	1,676,124	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	307 (118)	319 (108)	333 (101)	- (-)	- (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成20年9月1日付で連結子会社であった太田工業(株)及び日本不織布(株)を吸収合併し、第36期末において連結子会社が存在しないため、第36期末の連結貸借対照表は作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部については記載しておりません。
- 第37期については、連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等については記載しておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第33期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第34期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 第33期及び第34期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 当社は、平成16年9月30日付で1株につき20株の株式分割を行っております。なお、第33期の1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算定しております。
- 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成17年9月	第34期 平成18年9月	第35期 平成19年9月	第36期 平成20年9月	第37期 平成21年9月
売上高 (千円)	9,662,345	10,452,027	11,083,831	10,663,997	11,624,022
経常利益 (千円)	595,800	804,471	1,021,899	590,737	1,082,375
当期純利益 (千円)	291,633	358,806	582,356	216,340	401,400
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	99,122	256,672	1,023,922	1,023,922	1,025,977
発行済株式総数 (株)	1,708,880	1,938,880	2,488,880	2,488,880	2,491,880
純資産額 (千円)	5,883,296	6,539,508	8,636,528	8,815,732	9,157,297
総資産額 (千円)	10,515,891	11,214,245	12,556,082	12,611,539	12,941,793
1株当たり純資産額 (円)	3,442.78	3,372.83	3,470.05	3,542.05	3,674.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	7.5 (-)	7.5 (-)	15.0 (-)	22.5 (-)	22.5 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	170.66	185.54	289.77	86.92	161.25
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	287.35	86.67	-
自己資本比率 (%)	55.9	58.3	68.8	69.9	70.8
自己資本利益率 (%)	5.1	5.8	7.7	2.5	4.5
株価収益率 (倍)	-	-	7.2	15.3	9.5
配当性向 (%)	4.4	4.1	5.2	25.9	14.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,265,868
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	-	929,717
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	-	81,732
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	-	-	-	1,929,356
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	253 (112)	267 (101)	278 (94)	354 (64)	355 (47)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第33期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第34期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。なお、第37期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第33期及び第34期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 当社は、平成16年9月30日付で1株につき20株の株式分割を行っております。なお、第33期の1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算定しております。

5. 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

- 6．平成20年9月1日付で連結子会社であった太田工業株式会社及び日本不織布株式会社を吸収合併しております。
- 7．第36期までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので、個別キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和47年11月	繊維土木資材製造販売を目的として前田工織株式会社（資本金200万円）を福井県福井市に設立
昭和47年11月	土木用途商品「エンドレン」の製造販売開始
昭和49年6月	本社・工場を新築
昭和56年2月	東京都中央区に東京支社開設
昭和58年6月	剛毛製造開始、これにより土木資材部門の一貫生産体制が完成
昭和60年3月	繊維加工（カット）を目的とした子会社、テープテック株式会社（資本金2,500万円）を福井県福井市に設立
昭和62年4月	宮城県仙台市に仙台営業所開設
昭和63年11月	福岡市博多区に福岡営業所開設
平成元年5月	大阪市中央区に大阪支店開設
平成3年3月	福井県坂井郡（現坂井市）春江町に福井営業所を開設
平成4年7月	接着アンカー製造販売部門開設
平成5年2月	名古屋市名東区に名古屋営業所開設
平成6年9月	札幌市北区に札幌営業所開設
平成6年9月	本社を福井県坂井郡（現坂井市）春江町に移転
平成7年6月	広島市南区に広島営業所開設
平成9年1月	仙台営業所、福岡営業所を各々支店に昇格
平成10年11月	炭素繊維部門への進出を目的として子会社、フォルカエンジ株式会社（後に株式会社エムシー研究所）（資本金3,000万円）を福井県坂井郡（現坂井市）春江町に設立
平成11年3月	新潟県新潟市に新潟営業所開設
平成11年11月	フォルカエンジ株式会社を株式会社エムシー研究所に商号変更して、クリーンルーム用繊維製品の洗浄事業を開始
平成12年9月	製品の品質管理向上と標準化を目的としてISO9000シリーズを認証取得
平成12年11月	愛媛県松山市に四国営業所開設
平成13年10月	本社第3工場新築、ラミネータ設備導入
平成14年3月	前田工織株式会社に子会社2社（テープテック株式会社、株式会社エムシー研究所）と株式会社ガイオン、株式会社混混、輪設計株式会社を経営効率化の目的で吸収合併、合併により、鯖江工場受け入れ
平成14年6月	石川県金沢市に金沢営業所開設
平成14年8月	太田工業株式会社を買収し、汚濁水、流出油等の拡散防止材料の製造に進出、生産・販売開始
平成15年5月	福井県坂井郡（現坂井市）丸岡町に丸岡工場開設
平成15年9月	東京支社を東京本社に改組し、福井本社との2本社制を導入
平成15年9月	名古屋営業所を支店に昇格
平成16年1月	ゼオン環境資材株式会社からプラスチック擬木、道路資材、土木資材事業を譲り受ける
平成16年5月	沖縄県那覇市に沖縄営業所開設
平成17年2月	日本不織布株式会社（大阪市西区）より不織布製造販売事業を譲り受け、福井県坂井郡（現坂井市）に新たに日本不織布株式会社設立
平成17年9月	広島営業所を広島支店に昇格
平成17年12月	福井営業所に金沢営業所を統合し、北陸支店として昇格
平成17年12月	環境負荷低減を目的としてISO14001の認証取得
平成19年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年9月	札幌営業所を札幌支店に昇格
平成20年9月	前田工織株式会社に子会社2社（太田工業株式会社及び日本不織布株式会社）を経営資源の集中と経営の効率化の目的で吸収合併
平成21年9月	生産効率の向上を図るべく、鯖江工場（福井県鯖江市）の生産を休止し、本社工場（福井県坂井市）に設備を集約

年月	事項
平成21年10月	多機能特殊ポリマーセメントモルタル等の開発・製造・販売を行っているマグネ株式会社（福岡県太宰府市）の全株式を取得し、子会社化
平成21年10月	植生製品、間伐材製品、水際製品の製造・販売を行っている株式会社サングリーン（北海道空知郡）の全株式を取得し、子会社化

3【事業の内容】

当社の主な事業内容は、環境資材事業（土木資材、建築資材の製造・販売、各種汚濁防止用フェンスの製造・販売）と産業資材事業（不織布の製造・販売、各種繊維を原料とした産業資材の加工製造・販売）であります。各事業の内容は以下のとおりです。

(1) 環境資材事業

当社は、繊維とプラスチックを素材とした環境資材（ジオシンセティックス）事業に創業以来、取り組んでまいりました。ジオシンセティックスとは、「土木工事などに使用される高分子材料の製品」の総称で、geoという言葉とsyntheticsという言葉が合成されてきた用語であります。

主に環境資材事業本部がこの事業を担当しており、主要な製品は盛土補強材、土木シート、接着アンカー、プラスチック擬木、海洋汚濁防止シート、オイルフェンス、シルトフェンス、暗渠排水材等であります。

また、「防災」、「安全・安心」、「環境」、「リサイクル」、「維持補修」をキー・ワードに、主に繊維と樹脂を素材とした環境資材とコンクリート構造物の補修・補強材料及びそれらを利用した工法を提供しております。

なお、これらの製品を構成する材料の一部は、産資事業本部で生産している材料を使用しております。

(2) 産業資材事業

当社は、目的・用途に応じて多様な加工や機能付加ができる不織布の生産・販売と繊維産業として培った知識・ノウハウを活かした繊維カット技術と超純水洗浄技術の提供及び生産を手がけております。

主に産資事業本部がこの事業を担当しており、主要な製品は、各種不織布、細巾織物二次製品、フラットディスプレイパネル・精密機器洗浄用ワイピングクロス等であります。

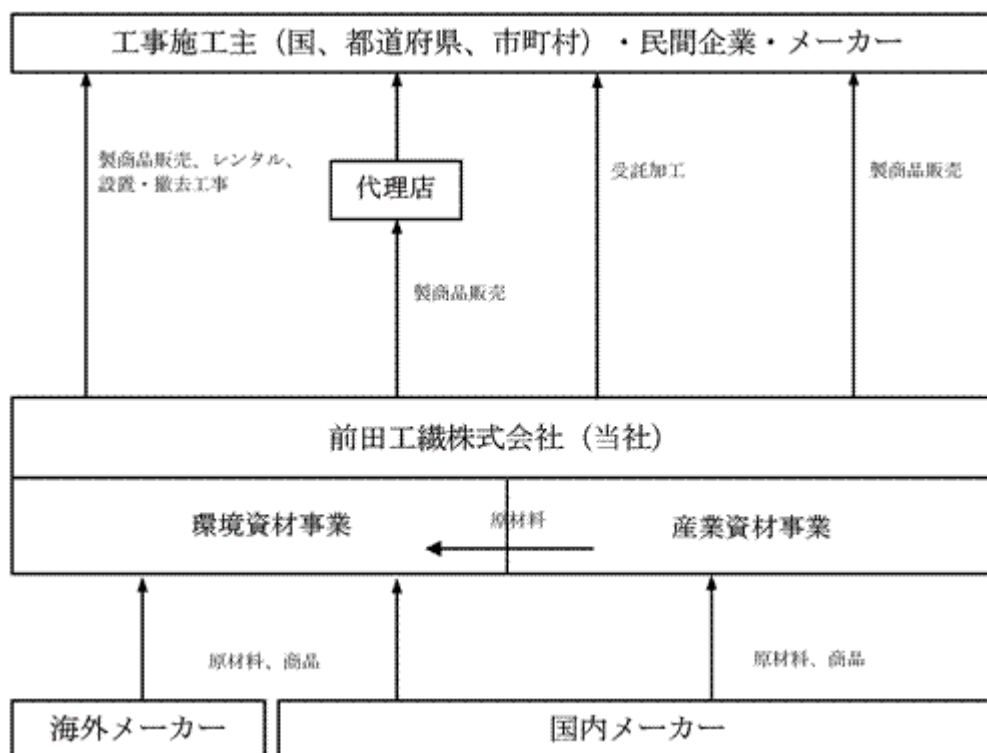
不織布は、原反メーカーとして、主に二次加工メーカー、最終製品メーカーに製品を供給しております。その用途としては自動車関連や土木・建設用のほか、油吸着材や防草シートのように多機能化した商品開発を行い、年々拡大しております。

また、これらの製品の一部は、環境資材事業本部で生産している製品の材料として使用されています。

細巾織物二次製品は、主にワイピングクロス・ネームリボン・各種工業繊維等の繊維製品を対象とし、独自のカット技術と加工技術を提供しております。

フラットディスプレイパネル・精密機器洗浄用ワイピングクロスは、クリーンルーム内で使用され、専用のクリーン洗濯機と超純水及び超音波を利用した洗浄を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当する関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年9月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
355(47)	38.9	8.9	5,126,984

- (注) 1. 従業員数は、正社員・準社員(グループ外から提出会社への出向者を含み、提出会社から子会社への出向者を除く。)総数であり、使用人兼務取締役を除いております。臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、平成21年9月20日現在で在籍している1.項の従業員数の総数で賞与及び基準外賃金を含んで算出しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における世界経済は、各国の財政出動に支えられ、未曾有の金融危機も峠を越えた感もありますが、いまだ本格的な回復基調に入ったとはいえないものと思われます。

我が国経済におきましても、景気は1～3月期に底を打ち、輸出と生産の増加が景気を持ち直しをけん引するものの、輸出企業には円高が重くのしかかり、業績の先行きに対して不透明感が増してまいりました。さらに、雇用情勢の悪化が消費者心理を圧迫し、個人消費に悪影響を与えております。

当社の主事業である環境資材事業を取巻く環境は、引き続き公共工場の市場の縮小傾向は続き、また低価格競争が続くなど非常に厳しい状況が続きました。

また、産業資材事業を取巻く環境は、IT産業においては1～3月期の反動で生産は回復したといたものの、最盛期の水準には届いておりません。また、自動車産業は政府の需要刺激策の浸透で国内市場は回復の兆しがあるものの、依然として輸出は低水準にあります。

このような環境のなかで当社では、営業面においては得意とする問題解決型の営業に注力し新規案件の発掘・成約に努めてまいりました。また、徹底した生産性改善によるコスト削減を行うとともに、高付加価値製品の拡販、さらに全社を挙げての経費削減に取り組み利益確保に努めてまいりました。

この結果、産業資材事業において一部の固定資産の稼働率の低下や鯖江工場の休止による減損損失を特別損失として計上したものの、前事業年度に子会社2社を吸収合併した効果もあり、当事業年度の売上高は11,624百万円(前事業年度比9.0%増)となりました。利益面におきましては、経常利益は1,082百万円(前事業年度比83.2%増)、当期純利益は401百万円(前事業年度比85.5%増)となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

(環境資材事業)

環境資材事業では、厳しい経営環境が続くなかであっても、「防災・減災」、「補修・補強」、「自然環境」のニーズに応える当社の製品は市場から一定の評価を受けており、また、前事業年度に子会社である太田工業株式会社を吸収合併した効果も加わり、売上高は10,286百万円(前事業年度比8.1%増)となりました。

(産業資材事業)

産業資材事業では、景気の減速に伴いIT産業向け及び自動車産業向けの製品に対する需要が急激に減少しましたが、前事業年度に子会社である日本不織布株式会社を吸収合併したことにより、売上高は1,337百万円(前事業年度比16.8%増)となりました。

(注)前事業年度において連結子会社2社を吸収合併しており、当事業年度は連結財務諸表を作成していないため、下記の参考にて当事業年度の個別財務諸表の業績と前連結会計年度の連結財務諸表の業績との比較数値を記載しております。

参考

(単位：百万円)

	平成20年9月期 連結会計年度	平成21年9月期 当事業年度	増減額	増減率(%)
売上高	11,763	11,624	139	1.2
営業利益	716	1,070	353	49.4
経常利益	725	1,082	356	49.2
当期純利益	397	401	4	1.1

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,929百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,265百万円となりました。これは、税引前当期純利益889百万円、減価償却費430百万円、減損損失225百万円、たな卸資産の減少額220百万円等の収入と、売上債権の増加額203百万円、法人税等の支払額351百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、929百万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入830百万円等の収入と、定期預金の預入による支出1,200百万円、有形固定資産の取得による支出403百万円、投資有価証券の取得による支出143百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、81百万円となりました。これは主に、配当金の支払額55百万円、長期借入金の返済による支出30百万円等の支出によるものであります。

(注) 前連結会計年度は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年同期との比較は行っていません。

2【生産、受注及び販売の状況】

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりませんので、提出会社単体の金額で記載しております。したがって、前年同期比は記載しておりません。

(1) 生産実績

当事業年度の実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
環境資材事業(千円)	4,531,139
産業資材事業(千円)	1,020,029
合計(千円)	5,551,169

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度の実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
環境資材事業(千円)	3,879,472
産業資材事業(千円)	447,426
合計(千円)	4,326,899

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、大部分の品目が見込生産であり、受注残高も僅少であることから記載を省略しております。

(4) 販売実績

当事業年度の実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
環境資材事業(千円)	10,286,750
産業資材事業(千円)	1,337,271
合計(千円)	11,624,022

- (注) 1. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、従来の「ジオシンセティックスの総合企業」としての環境資材事業だけではなく、各種不織布の製造・販売、IT産業のクリーンルーム内で使用されるワイピングクロス等の製造・販売を行う産業資材事業をもう一方の柱に成長させ、バランスのとれた経営基盤を構築していきたいと考えております。

その実現のために、次に掲げる項目が重要であると考えております。

(1) 環境資材事業における利益率の向上

土木・建築資材販売を中心とする環境資材事業につきましては、公共事業は依然として減少傾向にあり、さらには予算の縮小による発注コスト削減が進んでおり、国・地方自治体の値下げ要請と納入業者間競争はますます激しくなっております。

また原材料価格の変動に伴う、製造原価の高低も利益率を不安定化させる要因となっております。

そのため、当社では、原材料のコストアップ分について販売価格への転嫁を図るとともに、業務改善の推進や製品改良によるコスト削減での損益分岐点売上高の低下を目指し、併せて新製品の開発及び製品の新たな用途開発に取り組んでまいります。

(2) 産業資材事業における収益の確保

昨年秋以降の急激な景気悪化による個人消費低迷の影響が、当社の産業資材事業における主要取引先であるIT産業、自動車産業を直撃したため、この分野での業績は、当初計画を下回ることとなりました。こうした経済情勢下、当社では、「カット・洗浄等の受託業務」の生産拠点を集約化し、生産効率を高めることで、業績の回復を目指してまいります。

また、能登川工場（滋賀県）で生産している不織布については、従来の用途（車輛、土木資材、生活資材）だけでなく、より付加価値をつけた製品開発を行い、既存市場だけでなく新たな市場への展開も図っていきます。

さらには、環境資材事業との全社的な研究開発を拡充し、新製品や既存製品の改良により、マーケットシェア拡大を行ってまいります。

(3) M & Aの活用

当社では過去の3件のM & Aに加えて当事業年度末以降2件のM & Aを実施しており、今後も効果的にM & Aを実施する方針であります。このため、M & Aについては投資効果はもちろん、対象企業の取扱製品の将来性や当社との相乗効果を十分に検討したうえで、事業の拡大と業績の向上を目指し推進してまいります。

(4) 人材育成

当社では、M & Aの実施や新規事業の展開を図っており、人材の確保、育成は重要な経営課題であります。そのため、今後も即戦力を求めた中途採用を行うとともに、中長期的な視点での人的基盤造りのための新規採用を行ってまいります。また組織面では「人材開発部」を組成し、当社内の研修体系の整備を行い、継続的な人材育成を行ってまいります。

(5) 品質の向上

当社では、ISO9001を取得し、生産現場の効率化を図ることで、生産性の向上を実現しております。

また、品質管理部の強化により、製造過程及び耐久試験等での品質向上を行うとともに、製品競争力の強化にも役立てております。

(6) 購買部門の強化

各種原材料の仕入れ価格が急激に変動するなか、購買部門の強化により、品質を維持しながら、グローバルな視点に立った最適な原材料の調達を行うとともに、製品改良時など新しい原材料の調査、調達に力を発揮するよう体制整備を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社の事業を理解いただく上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 売上高の公共事業の比率が高い事について

当社は、売上高の80%以上を環境資材事業が占めており、その製品の需要先は公共事業を施工するゼネコン等となっております。これら公共事業は依然として減少傾向にあり、公共事業費のコスト縮減策の推進から業者間競争はますます激しくなっております。このような環境の中、公共事業の更なる縮小、取引先の業績悪化などがあった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定製品への依存度

環境資材事業の主要製品である「アデム」、「アデムウォール」は、総売上高に占める割合は30%以上と高くなっております。

「アデム」、「アデムウォール」に依存することなく新しい製品・工法への研究開発に取り組んでおりますが、これらの製品が市場ニーズに合わなくなったり、同業他社との競争が激化し、販売価格が大幅に低下した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料について

当社の主力製品である土木資材は、合成樹脂、合成繊維を原材料としております。その原材料の主成分となる原油（ナフサ）の価格上昇により、原材料価格が高騰し、その上昇分を販売価格に転嫁できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産等について

当社は、新製品、工法等について特許権等の知的財産の登録を行い、権利保護に努めておりますが、国内外において当社の権利が侵害される可能性があります。

また、当社は、第三者の知的財産を侵害しないように注意を払っておりますが、当社が認識していない範囲で第三者の知的財産を侵害する可能性があります。当社が仮に侵害し、第三者と知的財産権をめぐる損害賠償、対価の支払い等を請求された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟・クレーム問題

当社の製品・工法を納入した現場において、水害等による崩落等があった場合は、訴訟・紛争等の対象となる恐れがあります。現在において当社の事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておらず、これらの事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一、製品の瑕疵があり製品・工法を納入した現場の崩落等があった場合、当社の信用力低下に繋がる恐れがあります。また保険の負担割合等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 労働災害発生によるリスクについて

当社では、製造過程において生産設備に回転体等を多く使用し、作業員がその操作を行う環境のなかで、過去にその回転体に従業員が巻き込まれる事故が発生しております。

当社ではこうした現場での労働災害を防止すべく、作業に従事する従業員等の健康・安全には十分な注意を払っており、現在も同様の事故を起こさないために安全管理体制を強化し、全設備の安全対策を再度見直しするなど再発防止に努めておりますが、労働災害が発生するリスクは常に存在しております。

こうした労働災害が発生した場合に、人的損害に加え、従業員等への補償や納期延期による取引先への補償等、さらには労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任等に基づく損害賠償義務の金銭的損害、行政処分が発生すること、また当社の業務に対する取引先からの信頼低下や評判悪化により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)株式譲渡契約

当社は、今後成長が見込める耐震補強・補修分野の商品ラインの充実につながると判断し、平成21年9月16日開催の臨時取締役会決議に基づき、平成21年9月17日付でマグネ株式会社（福岡県太宰府市、資本金31,825千円、代表取締役内海大樹）の全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、平成21年10月16日付で同社の全株式を取得いたしました。

また、環境資材事業における法面施工の材料として利用可能なほか、林業分野での新たな取引先の開拓や、取扱商品の多様化が図られると判断し、平成21年10月5日開催の取締役会決議に基づき、平成21年10月6日付で株式会社サングリーン（北海道空知郡、資本金1,000万円、代表取締役 保浦成徳）の全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、平成21年10月20日付で同社の全株式を取得いたしました。

株式譲渡契約の詳細は、『第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（重要な後発事象）』に記載の通りであります。

(2)吸収合併契約

当社は、当社グループ全体の経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的として、平成21年11月20日開催の臨時取締役会において、100%子会社である株式会社サングリーン（北海道空知郡、資本金1,000万円、代表取締役 廣瀬隆俊）及びマグネ株式会社（福岡県太宰府市、資本金31,825千円、代表取締役内海大樹）を吸収合併することを決議いたしました。同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

また、同日付で吸収合併契約を締結し、平成21年12月18日開催の定時株主総会においてそれぞれ承認されております。

合併の概要は以下のとおりです。

株式会社サングリーン

1) 合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社サングリーンを消滅会社とする吸収合併であります。

2) 合併期日

平成22年3月21日

3) 合併に際して発行する株式及び割当

株式会社サングリーンは、当社100%子会社であるため、合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金はありませぬ。

4) 合併比率の算定根拠

該当事項はありません。

5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	前田工織株式会社
資本金の額	1,025百万円（合併による資本金の増加はありません。）
事業の内容	建築資材、土木資材及び各種繊維を原料とした産業資材の製造・販売 海洋・河川資材の製造・販売及び設置・撤去工事 不織布の製造、加工及び販売

マグネ株式会社

1) 合併の方法

当社を存続会社とし、マグネ株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

2) 合併期日

平成22年9月21日

3) 合併に際して発行する株式及び割当

マグネ株式会社は、当社100%子会社であるため、合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金はありませぬ。

4) 合併比率の算定根拠

該当事項はありません。

5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	前田工織株式会社
資本金の額	1,025百万円(合併による資本金の増加はありません。)
事業の内容	建築資材、土木資材及び各種繊維を原料とした産業資材の製造・販売 海洋・河川資材の製造・販売及び設置・撤去工事 不織布の製造、加工及び販売

(3) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	主な契約内容	契約期間
前田工織(株)	帝人ファイバー(株)	帝人ファイバー(株)商標登録「エコペット」の使用許諾。 当社の袋体商品(ボトルユニット)の材料として使用することの許諾。	平成19年5月1日から 平成23年4月30日まで
前田工織(株)	帝人テクノプロダクツ(株)	コンクリート構造物の維持補修・補強分野におけるアラミドシートの事業展開	平成15年10月1日から 平成18年9月30日まで 以後1年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当社は、繊維の特性（強・軽・耐久性）と当社独自の繊維加工技術の融合をはじめ、樹脂成型技術、不織布製造技術、新素材複合技術のほか、土木技術、計測、解析技術といった事業運営上の「コアテクノロジー」により順次新製品を提供し、国民の皆様がご要望されるインフラ整備のための「ソリューションビジネス」を確立してまいりました。

このような、多様化・高度化するニーズをタイムリーにキャッチするため研究部門である開発・技術部門は、営業部門と連携を図り、最新の情報を収集し製品の企画・開発を行っております。また、当社では独立した研究開発部門は組成せず、営業・技術支援としての「現場での研究開発」活動を行っております。このほか、品質管理部門では、製品等の品質を確保するため、開発・技術部門や製造部門とも連携し、改良・改善の提案を行っております。

さらに、今期からは、従来以上に環境資材事業と産業資材事業のシナジー効果を高めるために、製造部門を統合したほか、組織横断的なプロジェクトチームにより開発・技術部門の強化を図っております。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は、4,270千円であります。

事業の種類別セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 環境資材事業

環境資材事業においては、「環境・安心・安全・防災」をキーワードに、新製品、新工法の開発に取り組んでおります。

特に、近年頻繁に発生する自然災害に対する「防災・減災」の分野では、斜面防災、落石防護において、災害の規模に対応した製品ラインナップをとりそろえ、全国の大学・研究機関と共同研究を行っております。

また、原材料価格の変動に対応するため、既存製品の改良・改善にもプロジェクトチームを組成し、成果を上げることができました。

(2) 産業資材事業

産業資材事業においては、IT産業、自動車向けの需要が急激に減少した結果、カット・洗浄事業、自動車用不織布の売上が低迷しました。

このため、生産効率の改善や従来製品の改良に取り組んでいるほか、唯一拡大が続く不織布市場への新たな製品投入を目指し、アラミド繊維、炭素繊維等の高機能素材を使用した高機能不織布の研究開発を行うとともに、不織布の用途拡大を目指しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比較して330百万円（前事業年度末比2.6%）増加し、12,941百万円となりました。これは主に、現金及び預金が623百万円、売掛金が374百万円、投資有価証券が117百万円それぞれ増加したものの、減損損失の計上等により有形固定資産が408百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比較して11百万円（同0.3%）減少し、3,784百万円となりました。これは主に、買掛金が87百万円、未払法人税等が167百万円それぞれ増加したものの、支払手形が69百万円、設備関係支払手形が155百万円、役員退職慰労引当金が40百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比較して341百万円（同3.9%）増加し、9,157百万円となりました。これは主に、利益剰余金が345百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、11,624百万円（前事業年度比9.0%増）となりました。

環境資材事業では、厳しい経営環境が続くなかにも、「防災・減災」、「補修・補強」、「自然環境」のニーズに応える当社の製品は市場から一定の評価を受けており、また、前事業年度に子会社である太田工業株式会社を吸収合併した効果も加わり、売上高は10,286百万円（前事業年度比8.1%増）となりました。

産業資材事業では、景気の減速に伴いIT産業向け及び自動車産業向けの製品に対する需要が急激に減少しましたが、前事業年度に子会社である日本不織布株式会社を吸収合併したことにより、売上高は1,337百万円（前事業年度比16.8%増）となりました。

(営業損益)

当事業年度の売上原価は、7,079百万円（前事業年度比4.4%増）となりました。これは主に、売上高が前事業年度比9.0%増加しましたが、徹底した生産性改善によるコスト削減を行ったことによるものであります。

また、販売費及び一般管理費は3,474百万円（同4.1%増）となりました。これは主に、売上高が増加したことにより荷造運搬費等が増加したことと、全社を挙げての経費削減によるものであります。

この結果、営業利益は1,070百万円（同95.7%増）となり、売上高営業利益率は9.2%（同4.1ポイント増）となりました。

(経常損益)

営業外収益は、14百万円（前事業年度比70.0%減）となりました。

また、営業外費用は2百万円（同55.3%減）となりました。

この結果、経常利益は1,082百万円（同83.2%増）となり、売上高経常利益率は9.3%（同3.8ポイント増）となりました。

(当期純損益)

特別利益は、52百万円（前事業年度比71.1%減）となりました。これは、主に違約金収入によるものであります。特別損失は、246百万円（同174.3%増）となりました。これは、主に減損損失を計上したことによるものであります。

この結果、当期純利益は、401百万円（同85.5%増）となり、売上高当期純利益率は3.5%（同1.5ポイント増）となりました。

（注）前事業年度において連結子会社2社を吸収合併しており、当事業年度は連結財務諸表を作成していないため、「1.業績等の概要（1）業績」にて当事業年度の個別財務諸表の業績と前連結会計年度の連結財務諸表の業績との比較数値を記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,929百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,265百万円となりました。これは、税引前当期純利益889百万円、減価償却費430百万円、減損損失225百万円、たな卸資産の減少額220百万円等の収入と、売上債権の増加額203百万円、法人税等の支払額351百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、929百万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入830百万円等の収入と、定期預金の預入による支出1,200百万円、有形固定資産の取得による支出403百万円、投資有価証券の取得による支出143百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、81百万円となりました。これは主に、配当金の支払額55百万円、長期借入金の返済による支出30百万円等の支出によるものであります。

(注) 前連結会計年度は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、個別キャッシュ・フローを作成していないため、前年同期との比較は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、合理化、省力化及び増産体制を整えるため、当事業年度において全体で370百万円の設備投資を実施しました。

環境資材事業においては、福井本社倉庫の建設、コンクリート製品製造用型枠の取得等に332百万円の設備投資を実施しました。また、産業資材事業においては8百万円、全社においてはソフトウェアの取得等に29百万円の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成21年9月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)	
			建物及び構 築物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社・本社工場 (福井県坂井市)	会社統括業務 環境資材事業	統括業務施設、 補強土系・排水系他 製品製造施設	782,033	198,042	810,406 (46,550) [6,274]	117,929	1,908,412	157 (16)
丸岡工場 (福井県坂井市)	環境資材事業	河川系製品製造設備	152,003	62,432	184,942 (12,304)	928	400,305	7 (-)
西宮工場 (兵庫県西宮市)	環境資材事業	海洋系製品製造設備	22,705	3,505	52,842 (699)	2,396	81,450	7 (2)
春日工場 (兵庫県丹波市)	環境資材事業	海洋系製品製造設備	7,676	2,429	28,758 (3,122) [5,700]	1,054	39,919	4 (1)
能登川工場 (滋賀県東近江市)	産業資材事業	不織布系製品製造設備	84,503	115,181	188,439 (24,285)	4,605	392,730	37 (2)
東京本社 (東京都中央区)	環境資材事業 産業資材事業	統括業務施設、 営業事務用設備	1,278	-	- (-)	1,653	2,932	39 (9)
鯖江工場 (福井県鯖江市)	-	遊休設備	34,036	3,859	86,600 (3,864)	784	125,279	20 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の[]は外数であり、賃借している面積であります。なお、これらの年間の賃借料は3,981千円であります。

3. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)を記載しており、従業員数の()は外書きで、臨時雇用者を示しております。

4. 平成21年9月20日をもって鯖江工場での生産を休止し、同工場から本社工場へ生産設備を集約しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,750,000
計	7,750,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,491,880	2,491,880	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式 数は100株であ ります。
計	2,491,880	2,491,880	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

平成17年9月12日臨時株主総会特別決議（平成17年9月5日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成21年9月20日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	65	64
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 1単元の株式数は100株 であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,500	32,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,370	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月29日から 平成25年9月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,370 資本組入額 685	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者に係る新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果生じる0.01株未満の端株は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の行使に関わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社又は当社の子会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他の正当な理由によりその地位を失った場合には、その後1年間についてはこの限りではない。

割当対象者が刑事事件において被疑者として逮捕・拘留される等、その背任行為により当社の信用を著しく損なった場合で、取締役については取締役会において割当対象の新株予約権を喪失させる旨の決議がされた場合、従業員については当社の就業規則に従い懲戒処分がなされた場合、その時点で当社の取締役、監査役又は従業員でないものについては取締役会において対象者の新株予約権を喪失させる旨の決議がなされた場合には、権利行使できない。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において生存していることを要す。

その他の条件については総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(2) 新株予約権の消却

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。

新株予約権者が権利行使する前に、上記(1)に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年9月30日 (注)1	1,623,436	1,708,880	-	99,122	-	58,750
平成17年9月29日 (注)2	230,000	1,938,880	157,550	256,672	157,550	216,300
平成19年8月5日 (注)3	550,000	2,488,880	767,250	1,023,922	767,250	983,550
平成21年8月6日 (注)4	3,000	2,491,880	2,055	1,025,977	2,055	985,605

(注)1. 株式分割(1:20)によるものであります。

2. 有償第三者割当増資

発行価格 1,370円

資本組入額 685円

割当先 前田尚宏、前田佳宏、MDK従業員持株会、株式会社福井銀行

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,000円

引受価額 2,790円

資本組入額 1,395円

4. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	10	31	5	1	1,126	1,179	-
所有株式数(単元)	-	877	60	5,472	405	5	18,097	24,916	280
所有株式数の割合(%)	-	3.51	0.24	21.96	1.62	0.02	72.63	100.00	-

(注) 自己株式25株は、「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田 征利	福井県福井市	581,140	23.32
前田 尚宏	東京都港区	291,940	11.71
有限会社尚佳	福井県福井市松本2-30-6	239,520	9.61
前田 佳宏	東京都世田谷区	221,940	8.90
帝人ファイバー株式会社	大阪府大阪市中央区南本町1丁目6番7号	180,000	7.22
前田 博美	福井県福井市	154,340	6.19
M D K従業員持株会	福井県坂井市春江町沖布目38-3	133,800	5.36
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1-1-1	50,000	2.00
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	50,000	2.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	35,200	1.41
岩崎 泰次	静岡市駿河区	35,200	1.41
計	-	1,973,080	79.18

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は35,200株であります。

なお、それらの内訳は、投資信託設定分35,200株となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,491,600	24,916	-
単元未満株式	普通株式 280	-	-
発行済株式総数	2,491,880	-	-
総株主の議決権	-	24,916	-

【自己株式等】

平成21年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成17年9月12日の臨時株主総会において決議されたストックオプション制度

(平成17年9月5日取締役会決議)

決議年月日	平成17年9月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7、当社監査役1、当社従業員26、 当社子会社取締役1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25	34,250
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年11月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	25	-	25	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年11月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年11月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、当期・中長期の業績見通し、将来の事業展開を勘案し、安定継続配当を行うこととしており、また、内部留保につきましては、当社の競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資、従来事業とのシナジー効果を生み出すためのM&A、研究開発及び効率的な体制整備に有効に活用する方針であります。

また、毎事業年度における配当の回数については、年1回の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

この方針のもと、当事業年度の期末配当金につきましては、平成21年11月25日開催の取締役会にて、1株当たり22.5円及び効力発生日を平成21年12月21日とする旨決議させていただきました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成21年11月25日 取締役会決議	56,066千円	22.5円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	-	-	3,350	2,440	1,767
最低(円)	-	-	1,980	1,330	765

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成19年8月6日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,300	1,345	1,470	1,767	1,741	1,550
最低(円)	1,081	1,100	1,220	1,459	1,490	1,437

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	前田 征利	昭和20年7月20日生	昭和45年4月 前田機業場入社 昭和47年11月 当社設立 代表取締役社長 平成18年9月 当社代表取締役社長兼執行役員CEO 平成19年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	581,140
専務取締役	経営管理本部長兼人財開発本部長	森山 明	昭和24年8月9日生	昭和48年4月 株式会社福井銀行入行 平成11年5月 当社入社 経営企画室長 平成12年1月 当社取締役経営企画室長 平成14年3月 当社取締役製造本部長兼経営企画室長 平成15年9月 当社取締役経営管理本部長 平成17年4月 当社専務取締役経営管理本部長 平成18年9月 当社専務取締役兼執行役員経営管理本部長 平成19年2月 当社専務取締役経営管理本部長 平成20年9月 当社専務取締役経営管理本部長兼人財開発本部長(現任)	(注)2	4,000
取締役	環境資材事業本部長	横田 善弘	昭和35年8月27日生	昭和58年3月 当社入社 平成12年9月 当社工法開発部長 平成16年9月 当社開発技術本部副本部長兼技術部長 平成17年4月 当社取締役開発技術副本部長兼技術部長 平成18年9月 当社取締役退任 当社執行役員開発製造本部長 平成19年9月 当社開発製造本部長 平成20年9月 当社環境資材事業本部長 平成20年12月 当社取締役環境資材事業本部長(現任)	(注)2	2,000
取締役	環境資材事業本部副本部長兼擬木推進部長	前田 尚宏	昭和48年9月17日生	平成8年4月 帝人株式会社入社 平成14年7月 当社入社 平成15年9月 当社大阪支店長 平成17年8月 当社取締役大阪支店長 平成18年8月 当社取締役退任 当社大阪支店長 平成19年9月 当社環境事業本部副本部長兼営業推進部長 平成20年9月 当社環境資材事業本部副本部長兼河川営業部長 平成21年9月 当社環境資材事業本部副本部長兼擬木推進部長 平成21年12月 当社取締役環境資材事業本部副本部長兼擬木推進部長(現任)	(注)2	291,940

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	加藤 進	昭和22年3月22日生	昭和40年4月 帝人株式会社入社 昭和48年4月 当社入社 昭和53年9月 当社取締役 平成元年6月 当社専務取締役 平成12年9月 当社開発技術本部長 平成17年2月 日本不織布株式会社取締役 平成17年4月 当社取締役副社長 平成19年9月 当社取締役副社長兼経営役環 境事業本部長兼東京営業第3 部長 平成20年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	10,000
監査役	-	見奈美 徹	昭和21年1月18日生	昭和43年4月 セーレン株式会社入社 平成元年5月 アルマジヤン株式会社代表 取締役 平成元年6月 セーレン株式会社参与 平成3年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成14年10月 えちぜん鉄道株式会社代表取 締役専務 平成16年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年12月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	増田 仁視	昭和27年4月23日生	昭和52年4月 公認会計士伊藤満邦事務所入 所 昭和57年6月 公認会計士増田仁視事務所開 設 所長(現任) 平成18年12月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						889,080

- (注) 1. 監査役見奈美徹及び増田仁視は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成18年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離により経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、平成19年2月に経営役制度を導入して、経営の効率化及び活性化を図っております。経営役は次のとおりであります。

氏名	職名
森山 明	経営管理本部長兼人財開発部長
横田 善弘	環境資材事業本部長
野村 俊一	産資事業本部長兼環境資材事業本部 海洋営業部長
片岡 英一	製造本部長兼製造部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方は、当社の行動理念の第1項「人も企業も真っ直ぐ生きよう」に表れております。

すなわち、株主、お客さま、取引先、従業員、地域社会等の様々な利害関係者から求められる、適時適切な情報開示による経営の透明性の確保、コンプライアンスの徹底など、公平で健全な企業経営を行うことが最重要課題であると認識しております。

また、同時に、「人・大地・繊維」を融合した「知恵と技術」で「地球との共生」を実現し、「防災・安全・環境」に配慮した製品・技術の開発・提供を行うことによって、株主利益の増大に努めることが最大の責務であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

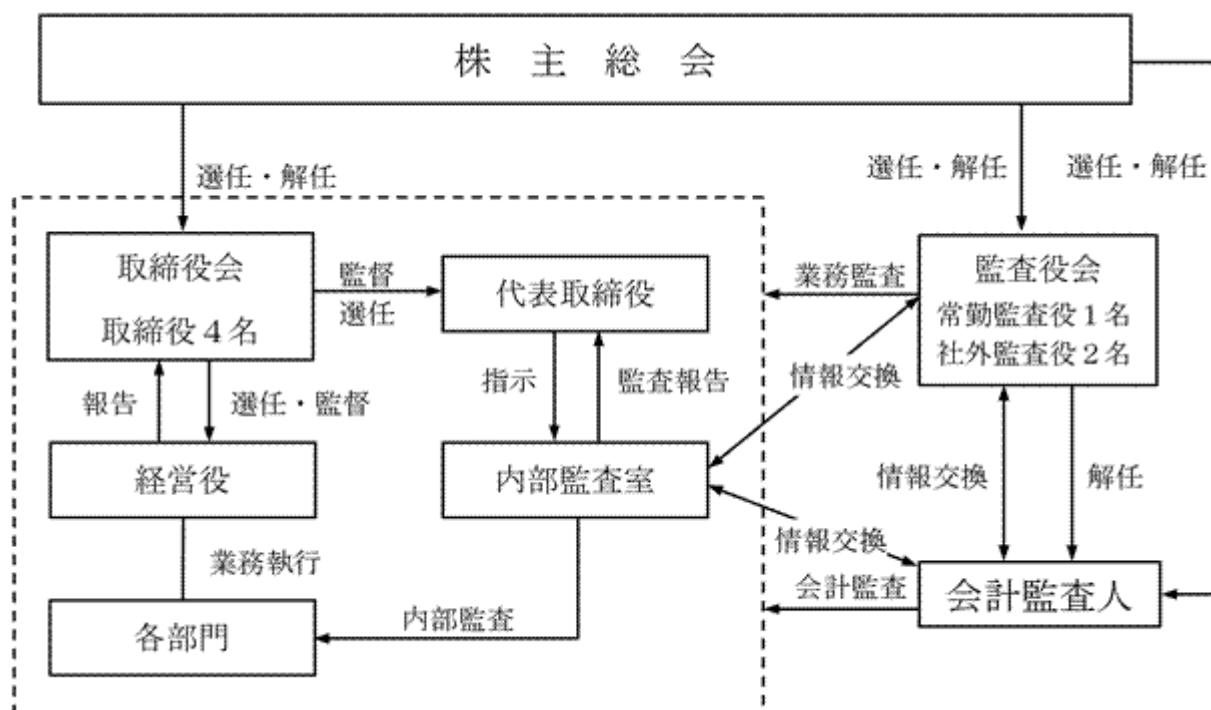
会社の機関の内容

当社は監査役会制度採用会社であります。

経営上の重要事項の意思決定機関である取締役会は取締役4名で構成されており、監査役3名の出席のもと実施しております。取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催し、付議・報告基準に則り審議・報告を行っております。

また、意思決定・監督と執行の分離により経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、平成19年2月に経営役制度を導入し、取締役会においてその業務執行における報告を受けております。

なお、業務執行の体制、経営管理の体制及び内部統制の仕組みは、以下のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システム構築の基本方針」を決議しております。

- 1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ．当社は、取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、社会規範に則した行動を行うために「コンプライアンス規程」を定め、法令順守がすべての企業活動の基本であることを徹底する。
 - ロ．コンプライアンスの統括・管理組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、委員会や監査活動を通じて、法令遵守の教育・啓蒙活動の徹底を図る。
 - ハ．コンプライアンスの状況については、内部通報制度を含め、定期または随時取締役会に報告する体制を構築し、取締役会は報告内容も含め問題点の把握と必要な改善措置を行う。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、「取締役会規程」及び「文書管理規程」を定め、適切に保存・管理する。
なお、取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの情報を閲覧することができる。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ．個別のリスク分類やリスクに対する対応等をマニュアル化し、定期的なリスクの洗い直しや、重大な損失や危険の発生を未然に防止するための指導等を推進する。
 - ロ．全社的な経営リスクに対応するための「リスク管理規程」を定め、リスク発生時には対策本部を必要に応じ設置し、迅速な対応を図る。
 - ハ．独立的な立場からリスク管理を行うため、内部監査室による監査を行い、その監査結果については、取締役会に報告及び改善を指示する。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ．定例の取締役会を月1回開催し、また必要に応じて随時開催することにより、重要事項の決議及び取締役の業務執行状況の監督を行う。
 - ロ．中期経営計画や予算編成などの目標設定を明確にし、「職務分掌規程」「職務権限規程」に基づく職務の遂行状況を四半期毎に取締役会において報告する等により、その実効性を確認する。
- 5) 前田工織株式会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ．当社は、統一された経営理念のもと、個々の事業戦略に基づく意思決定及び業務の適正を確保するため「関係会社管理規程」を定め、この規程に沿って所管部門及び監査役等が適正に管理を行う。
 - ロ．子会社については、自主的な経営を基本とするが、重要な経営指標を定期的に当社の取締役会に報告し、重要な案件は事前に協議を行う。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、取締役会、経営会議はもとより、各重要な会議に出席し、経営の適法性や効率性について監査するとともに、必要に応じて取締役または使用人に対し、説明を求めることで、監査の実効性を高め、また監査役が会計監査人、弁護士、その他外部の専門家との会合を行うなど、緊密な連携を図ることができる体制とする。
- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項等を速やかに監査役に報告するものとする。また、監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧することができる。
- 8) その他の監査役が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、取締役会、経営会議はもとより、各重要な会議に出席し、経営の適法性や効率性について監査するとともに、必要に応じて取締役または使用人に対し、説明を求めることで、監査の実効性を高め、また監査役が会計監査人、弁護士、その他外部の専門家との会合を行うなど、緊密な連携を図ることができる体制とする。

監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

当社では内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や内部監査室（1名）の設置などを行い、組織的な業務運営を行える体制を構築しております。特に、内部監査については、内部監査室と監査役との連携のもと、定期的に内部統制等の状況について意見交換をして、計画的に業務監査あるいは臨時的監査を実施することで、法令順守、内部統制の有効性及び効率性等のチェック・指導を行っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成しております。監査役は、取締役会ほかの重要会議に出席し、必要に応じて意見陳述することにより、取締役の業務執行状況を監督、牽制しております。なお、社外監査役2名は、外部者としての視点から当社の経営を専門的知識や経験により監視・監査できる人材を選任しております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携を重視し、当該事業年度の内部監査計画・監査計画を相互に協議の上で策定しております。その計画に基づき実施した監査の方法や結果についても、互いに適宜報告することとしております。このほか常勤監査役が定期的に内部監査に立ち会う等の方法により緊密に連携して意見交換等を行っております。

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツに委嘱し、継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受けており、当社は正確且つ迅速な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

業務を執行した公認会計士の氏名：指定有限責任社員 石田 昭、中田 明

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士2名、会計士補等7名、その他2名

なお、監査役会、内部監査室及び会計監査人とは、中間及び期末監査時に内部監査室も同席し、会計監査人からの指導事項を内部監査の監査事項に反映させるよう連携を行うなど、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役はおりません。

社外監査役である見奈美徹、増田仁視と当社は、人的関係、資本関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社の経営リスク管理の主管部署は経営企画部であります。各部署におけるリスクの認識、分析・評価は、各本部がそれぞれ行っており、必要に応じて外部専門家に照会いたします。経営に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクが発生した場合には、直ちに経営企画部長を経由して社長へ報告されます。社長の命令により、直ちに経営管理本部長（専務取締役）を対策本部長とする対策本部を設置し、適切な対応策や再発防止策を実施することとしております。

このほか、法令等遵守を実現するために、コンプライアンス委員会を設置しております。また、コンプライアンス規程を制定し、所属長を推進責任者に指定のうえコンプライアンスの実践を義務付けております。さらに、コンプライアンスハンドブックを全社員に配布し周知徹底を図っております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に支払った役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬等の額 69,198千円

監査役に支払った報酬等の額 9,742千円

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額7,489千円（取締役6,648千円、監査役841千円）が含まれております。

(5) 責任免除の内容の概要

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）並びに会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議によって、その期待される役割を十分に果たし得るよう、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	33,500	4,684

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務報告に係る内部統制システムの構築に関するアドバイザリー業務を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、事業規模、業務内容及び監査公認会計士等が作成する監査計画等を総合的に勘案したうえで、監査役会の同意を得て監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

当社は、平成20年9月1日付で連結子会社であった太田工業㈱及び日本不織布㈱を吸収合併したため、前連結会計年度末において連結子会社が存在せず、前連結会計年度は、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。また、当事業年度は、連結子会社が存在せず、連結財務諸表を作成しておりません。

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年9月21日から平成20年9月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年9月21日から平成20年9月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年9月21日から平成21年9月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年9月21日から平成20年9月20日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年9月21日から平成20年9月20日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当事業年度（平成20年9月21日から平成21年9月20日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

平成20年9月1日付で連結子会社であった太田工業(株)及び日本不織布(株)を吸収合併したため、前連結会計年度末において連結子会社が存在せず、前連結会計年度末の連結貸借対照表は作成していません。

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)
売上高	11,763,898
売上原価	1 7,500,442
売上総利益	4,263,455
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	622,845
設計委託費	108,787
役員報酬	83,694
給料及び手当	944,110
賞与	94,020
賞与引当金繰入額	200,171
退職給付費用	51,097
役員退職慰労引当金繰入額	7,946
旅費及び交通費	167,677
減価償却費	117,591
その他	1,149,213
販売費及び一般管理費合計	2 3,547,157
営業利益	716,298
営業外収益	
受取利息	6,630
受取配当金	899
その他	9,366
営業外収益合計	16,896
営業外費用	
支払利息	2,444
クレーム補償費	4,428
その他	770
営業外費用合計	7,644
経常利益	725,551
特別利益	
固定資産売却益	3 1,074
過年度損益修正益	4 22,888
特別利益合計	23,963
特別損失	
固定資産除却損	5 4,024
過年度損益修正損	6 11,924
特別損失合計	15,949
税金等調整前当期純利益	733,566
法人税、住民税及び事業税	403,661
法人税等調整額	67,213
法人税等合計	336,448
当期純利益	397,118

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,023,922
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	1,023,922
資本剰余金	
前期末残高	983,550
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	983,550
利益剰余金	
前期末残高	6,445,059
当期変動額	
剰余金の配当	37,333
当期純利益	397,118
当期変動額合計	359,785
当期末残高	6,804,844
株主資本合計	
前期末残高	8,452,531
当期変動額	
剰余金の配当	37,333
当期純利益	397,118
当期変動額合計	359,785
当期末残高	8,812,316
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	3,218
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197
当期変動額合計	197
当期末残高	3,416
純資産合計	
前期末残高	8,455,750
当期変動額	
剰余金の配当	37,333
当期純利益	397,118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197
当期変動額合計	359,982
当期末残高	8,815,732

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	733,566
減価償却費	432,430
長期前払費用償却額	1,470
貸倒引当金の増減額（ は減少）	25,250
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,340
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,966
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,665
受取利息及び受取配当金	7,530
支払利息	2,444
為替差損益（ は益）	963
有形固定資産売却損益（ は益）	1,074
有形固定資産除却損	3,696
売上債権の増減額（ は増加）	182,493
たな卸資産の増減額（ は増加）	158,530
仕入債務の増減額（ は減少）	289,605
その他	132,986
小計	1,114,365
利息及び配当金の受取額	6,826
利息の支払額	1,976
法人税等の支払額	517,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	630,000
定期預金の払戻による収入	450,000
有形固定資産の取得による支出	324,930
有形固定資産の売却による収入	3,117
無形固定資産の取得による支出	44,318
投資有価証券の取得による支出	5,992
保険積立金の積立による支出	2,647
貸付金の回収による収入	5,550
貸付けによる支出	15,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	564,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（ は減少）	150,000
長期借入金の返済による支出	27,500
配当金の支払額	36,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	963
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	176,879
現金及び現金同等物の期首残高	1,853,004
現金及び現金同等物の期末残高	1,676,124

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 - 社</p> <p>平成20年9月1日付で連結子会社であった太田工業(株)及び日本不織布(株)を吸収合併したため、当連結会計年度末において連結子会社が存在せず、当連結会計年度は、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。</p> <p>なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる太田工業(株)の会計期間は平成19年9月1日から平成20年8月31日まで、また日本不織布(株)の会計期間は平成19年9月21日から平成20年8月31日までであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結貸借対照表を作成していないため、該当事項はありません。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ169,096千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによります。このため、変更後の基準によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は181,721千円多く計上されております。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結貸借対照表を作成していないため、該当事項はありません。</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度
(自 平成19年9月21日
至 平成20年9月20日)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「クレーム補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度において、クレーム補償費は、連結損益計算書の営業外費用「その他」に3,103千円含まれております。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
 (自平成19年9月21日
 至平成20年9月20日)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は169,096千円であります。
2. 一般管理費に含まれる研究開発費は3,847千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
3. 固定資産売却益は、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	1,074千円
-----------	---------
4. 過年度損益修正益は、過年度における労働保険料の修正によるものであります。
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	0千円
機械装置及び運搬具	2,590千円
その他	1,105千円
ソフトウェア	328千円
計	4,024千円
6. 過年度損益修正損は、過年度における保険積立金の修正によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年9月21日至平成20年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	2,488,880			2,488,880
合計	2,488,880			2,488,880

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 定時株主総会	普通株式	37,333	15.00	平成19年9月20日	平成19年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月25日 取締役会	普通株式	55,999	利益剰余金	22.50	平成20年9月20日	平成20年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月20日現在)	
	(千円)
現金及び預金勘定	2,306,124
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	630,000
現金及び現金同等物	<u>1,676,124</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
2. 未経過リース料期末残高相当額	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	5,039千円
減価償却費相当額	4,680千円
支払利息相当額	79千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
5. 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年 9月20日)

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表の注記事項として記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	
注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。	

(退職給付関係)

前連結会計年度
(自平成19年9月21日
至平成20年9月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度とする退職給付制度を設けております。

なお、一部の連結子会社では、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しておりましたが、平成20年9月1日付の当社との合併に伴い脱退しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	18,432千円
利息費用	2,404千円
数理計算上の差異の費用処理額	970千円
その他の退職給付費用	53,058千円
<u>退職給付費用</u>	<u>74,866千円</u>
(+ + +)	

(注) 1. 「その他の退職給付費用」は、確定拠出型年金制度への拠出額51,155千円、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型の厚生年金基金制度への拠出金1,902千円であります。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.75%
数理計算上の差異の処理年数	5年
(翌連結会計年度から費用処理)	
会計基準変更時差異の処理年数	1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年9月21日至平成20年9月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名、当社監査役1名、当社従業員26名、 当社子会社取締役1名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 40,000株
付与日	平成17年9月29日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社又は当社の子会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他の正当な理由によりその地位を失った場合には、その後1年間についてはこの限りではない。
対象勤務期間	2年間(自平成17年9月29日至平成19年9月28日)
権利行使期間	平成19年9月29日から平成25年9月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	38,500
付与	-
失効	3,000
権利確定	35,500
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	35,500
権利行使	-
失効	-
未行使残	35,500

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,370
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月20日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.36%
同族会社の留保金に対する税額	2.85%
住民税均等割	2.29%
吸収合併に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ	2.56%
評価性引当額	1.49%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.86%

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	当社の連結子会社である太田工業(株)
事業の内容	海洋・河川資材の製造・販売及び設置・撤去工事
結合当事企業の名称	当社の連結子会社である日本不織布(株)
事業の内容	不織布の製造、加工及び販売
 - (2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、太田工業(株) (当社の連結子会社) 及び日本不織布(株) (当社の連結子会社) を消滅会社とする吸収合併方式
 - (3) 結合後企業の名称

前田工織(株)
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ全体の経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的としております。
2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日) に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)

	環境資材事業 (千円)	産業資材事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,815,737	1,948,161	11,763,898	-	11,763,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	116,358	116,358	(116,358)	-
計	9,815,737	2,064,519	11,880,257	(116,358)	11,763,898
営業費用	8,787,507	1,948,640	10,736,148	311,451	11,047,599
営業利益	1,028,229	115,879	1,144,108	(427,809)	716,298
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	-	-	-	-	-
減価償却費	244,182	145,551	389,733	42,696	432,430
資本的支出	218,422	108,478	326,901	61,056	387,957

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 環境資材事業.....盛土補強材、土木シート、接着アンカー、海洋汚濁防止膜、オイルフェンス、暗渠排水材

(2) 産業資材事業.....細巾織物二次製品、精密機器洗浄用ワイピングクロス、不織布

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、445,392千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用、及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、資産、減価償却費及び資本的支出のうち「資産」の金額を記載しておりません。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。これにより、従来の方策によった場合と比較して、営業費用は「環境資材事業」で134,064千円、「産業資材事業」で35,031千円それぞれ増加しており、営業利益は同額それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	
1株当たり純資産額	- 円
1株当たり当期純利益金額	159.56円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	159.09円
なお、1株当たり純資産額については、連結貸借対照表を作成していないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)
当期純利益(千円)	397,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	397,118
期中平均株式数(株)	2,488,880
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	7,240
(うち新株予約権)	(7,240)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年 9月21日 至平成20年 9月20日)
該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月20日)	当事業年度 (平成21年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,306,124	2,929,356
受取手形	2,342,227 ²	2,171,210 ²
売掛金	1,909,468	2,284,102
商品	251,936	-
製品	889,311	-
商品及び製品	-	973,204
原材料	432,971	-
仕掛品	193,812	165,320
貯蔵品	25,640	-
原材料及び貯蔵品	-	434,767
前払費用	26,791	26,130
繰延税金資産	216,201	223,796
その他	23,928	21,893
貸倒引当金	9,205	18,914
流動資産合計	8,609,208	9,210,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,423,071 ¹	2,512,636 ¹
減価償却累計額	1,392,337	1,476,496
建物(純額)	1,030,733	1,036,140
構築物	207,577 ¹	213,067 ¹
減価償却累計額	154,111	163,976
構築物(純額)	53,465	49,090
機械及び装置	2,062,424	1,981,240
減価償却累計額	1,502,814	1,595,789
機械及び装置(純額)	559,610	385,450
車両運搬具	29,162	24,282
減価償却累計額	22,359	20,532
車両運搬具(純額)	6,802	3,750
工具、器具及び備品	678,616	761,184
減価償却累計額	513,806	631,947
工具、器具及び備品(純額)	164,809	129,237
土地	1,436,310 ¹	1,351,989 ¹
建設仮勘定	113,225	1,102
有形固定資産合計	3,364,958	2,956,762
無形固定資産		
借地権	10,404	10,404
ソフトウェア	85,786	83,789
その他	5,548	3,291
無形固定資産合計	101,738	97,484

	前事業年度 (平成20年9月20日)	当事業年度 (平成21年9月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	65,934	182,983
破産更生債権等	26,135	58,816
長期前払費用	2,192	1,042
繰延税金資産	329,784	356,008
その他	137,743	130,727
貸倒引当金	26,156	52,900
投資その他の資産合計	535,633	676,678
固定資産合計	4,002,330	3,730,925
資産合計	12,611,539	12,941,793
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,459,566	1,390,026
買掛金	417,143	504,989
1年内返済予定の長期借入金	32,500	12,500
未払金	370,483	361,092
未払法人税等	153,691	321,633
未払消費税等	52,140	67,303
前受金	2,969	1,347
預り金	29,575	35,057
賞与引当金	284,340	288,650
設備関係支払手形	167,053	11,178
その他	404	636
流動負債合計	2,969,870	2,994,416
固定負債		
長期借入金	10,000	-
役員退職慰労引当金	649,283	608,970
退職給付引当金	166,652	181,109
固定負債合計	825,935	790,080
負債合計	3,795,806	3,784,496

	前事業年度 (平成20年9月20日)	当事業年度 (平成21年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,922	1,025,977
資本剰余金		
資本準備金	983,550	985,605
資本剰余金合計	983,550	985,605
利益剰余金		
利益準備金	6,450	6,450
その他利益剰余金		
特別償却準備金	25,943	15,949
別途積立金	6,400,000	6,600,000
繰越利益剰余金	372,450	527,844
利益剰余金合計	6,804,844	7,150,244
自己株式	-	34
株主資本合計	8,812,316	9,161,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,416	4,495
評価・換算差額等合計	3,416	4,495
純資産合計	8,815,732	9,157,297
負債純資産合計	12,611,539	12,941,793

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
売上高	10,663,997	11,624,022
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,134,343	1,141,247
合併による商品及び製品受入高	77,058	-
当期商品仕入高	1,511,592	1,370,431
当期製品製造原価	5,204,557	5,551,169
合計	7,927,551	8,062,848
他勘定振替高	² 6,461	² 10,449
商品及び製品期末たな卸高	³ 1,141,247	³ 973,204
売上原価合計	6,779,842	7,079,194
売上総利益	3,884,154	4,544,828
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	558,073	588,109
設計委託費	108,787	120,567
役員報酬	82,854	71,451
給料及び手当	877,446	1,001,479
賞与	87,239	103,438
賞与引当金繰入額	192,598	210,484
退職給付費用	48,379	52,540
役員退職慰労引当金繰入額	7,946	7,489
法定福利費	-	175,453
旅費及び交通費	157,832	148,226
減価償却費	112,954	107,773
貸倒引当金繰入額	27,674	40,635
その他	1,075,494	847,166
販売費及び一般管理費合計	⁴ 3,337,281	⁴ 3,474,815
営業利益	546,873	1,070,013
営業外収益		
受取利息	11,004	5,621
有価証券利息	-	1,439
受取配当金	899	821
業務受託料	¹ 29,354	-
その他	7,982	6,882
営業外収益合計	49,241	14,765
営業外費用		
支払利息	607	175
為替差損	-	1,895
クレーム補償費	4,000	-
支払負担金	-	331
その他	769	0
営業外費用合計	5,377	2,402
経常利益	590,737	1,082,375

	前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
特別利益		
固定資産売却益	5 694	-
投資有価証券売却益	-	1,320
抱合せ株式消滅差益	163,493	-
違約金収入	-	6 50,000
過年度損益修正益	7 19,271	-
その他	-	1,628
特別利益合計	183,459	52,949
特別損失		
固定資産売却損	-	8 1,608
固定資産除却損	9 1,373	9 16,622
減損損失	-	10 225,724
投資有価証券売却損	-	1,082
投資有価証券評価損	-	999
抱合せ株式消滅差損	76,406	-
過年度損益修正損	11 11,924	-
特別損失合計	89,704	246,038
税引前当期純利益	684,492	889,286
法人税、住民税及び事業税	347,565	516,334
法人税等調整額	120,586	28,447
法人税等合計	468,151	487,886
当期純利益	216,340	401,400

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)		当事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2,3	2,815,375	54.0	2,966,246	53.7
労務費		673,241	12.9	777,304	14.1
外注加工費		1,075,949	20.7	972,444	17.6
経費	4	644,159	12.4	809,958	14.6
当期総製造費用		5,208,725	100.0	5,525,953	100.0
期首仕掛品たな卸高		164,864		193,812	
合併による仕掛品受入高		26,301		-	
合計		5,399,892		5,719,766	
他勘定振替高	5	1,522		3,275	
期末仕掛品たな卸高	6	193,812		165,320	
当期製品製造原価		5,204,557		5,551,169	

(注)

前事業年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	当事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)																								
<p>1. 原価計算の方法 組別総合標準原価計算を使用しております。</p> <p>2. 合併による原材料受入高が77,516千円含まれております。</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は23,913千円であります。</p> <p>4. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造包装費</td> <td>60,245千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>65,761千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>85,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>243,500千円</td> </tr> </table> <p>5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>1,520千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2千円</td> </tr> </table> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は24,238千円であります。</p>	荷造包装費	60,245千円	電力料	65,761千円	消耗品費	85,860千円	減価償却費	243,500千円	販売費及び一般管理費	1,520千円	その他	2千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2.</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は29,413千円であります。</p> <p>4. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造包装費</td> <td>66,500千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>91,338千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>105,349千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>322,530千円</td> </tr> </table> <p>5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2,931千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>344千円</td> </tr> </table> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は10,460千円であります。</p>	荷造包装費	66,500千円	電力料	91,338千円	消耗品費	105,349千円	減価償却費	322,530千円	販売費及び一般管理費	2,931千円	その他	344千円
荷造包装費	60,245千円																								
電力料	65,761千円																								
消耗品費	85,860千円																								
減価償却費	243,500千円																								
販売費及び一般管理費	1,520千円																								
その他	2千円																								
荷造包装費	66,500千円																								
電力料	91,338千円																								
消耗品費	105,349千円																								
減価償却費	322,530千円																								
販売費及び一般管理費	2,931千円																								
その他	344千円																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,023,922	1,023,922
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	2,055
当期変動額合計	-	2,055
当期末残高	1,023,922	1,025,977
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	983,550	983,550
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	2,055
当期変動額合計	-	2,055
当期末残高	983,550	985,605
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,450	6,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,450	6,450
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	35,962	25,943
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	10,019	9,993
当期変動額合計	10,019	9,993
当期末残高	25,943	15,949
別途積立金		
前期末残高	5,900,000	6,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	200,000
当期変動額合計	500,000	200,000
当期末残高	6,400,000	6,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	683,424	372,450
当期変動額		
剰余金の配当	37,333	55,999
特別償却準備金の取崩	10,019	9,993
別途積立金の積立	500,000	200,000
当期純利益	216,340	401,400
当期変動額合計	310,973	155,393
当期末残高	372,450	527,844

	前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,625,837	6,804,844
当期変動額		
剰余金の配当	37,333	55,999
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	216,340	401,400
当期変動額合計	179,007	345,400
当期末残高	6,804,844	7,150,244
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	34
当期変動額合計	-	34
当期末残高	-	34
株主資本合計		
前期末残高	8,633,309	8,812,316
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	4,110
剰余金の配当	37,333	55,999
当期純利益	216,340	401,400
自己株式の取得	-	34
当期変動額合計	179,007	349,476
当期末残高	8,812,316	9,161,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,218	3,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	7,912
当期変動額合計	197	7,912
当期末残高	3,416	4,495
純資産合計		
前期末残高	8,636,528	8,815,732
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	4,110
剰余金の配当	37,333	55,999
当期純利益	216,340	401,400
自己株式の取得	-	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	7,912
当期変動額合計	179,204	341,564
当期末残高	8,815,732	9,157,297

【キャッシュ・フロー計算書】

前事業年度は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、個別キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	889,286
減価償却費	430,303
長期前払費用償却額	1,149
減損損失	225,724
貸倒引当金の増減額（は減少）	36,452
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	40,313
退職給付引当金の増減額（は減少）	14,457
賞与引当金の増減額（は減少）	4,309
受取利息及び受取配当金	7,882
支払利息	175
為替差損益（は益）	1,185
違約金収入	50,000
有形固定資産売却損益（は益）	1,608
有形固定資産除却損	16,622
投資有価証券売却損益（は益）	237
投資有価証券評価損益（は益）	999
売上債権の増減額（は増加）	203,617
たな卸資産の増減額（は増加）	220,379
仕入債務の増減額（は減少）	18,305
その他	1,448
小計	1,560,357
利息及び配当金の受取額	7,659
利息の支払額	191
違約金の受取額	50,000
法人税等の支払額	351,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,200,000
定期預金の払戻による収入	830,000
有形固定資産の取得による支出	403,265
有形固定資産の売却による収入	233
無形固定資産の取得による支出	29,184
投資有価証券の取得による支出	143,611
投資有価証券の売却による収入	12,517
保険積立金の積立による支出	2,577
貸付金の回収による収入	6,150
その他	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	929,717

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	30,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,110
自己株式の取得による支出	34
配当金の支払額	55,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,185
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	253,232
現金及び現金同等物の期首残高	1,676,124
現金及び現金同等物の期末残高	1,929,356

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	当事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ169,096千円減少しております。 また、当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによります。このため、変更後の基準によった場合と比べ、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は151,262千円多く計上されております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	当事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 機械及び装置 7～12年 工具、器具及び備品 2～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置については、当事業年度より耐用年数を一部変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23,674千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	当事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「前渡金」(当事業年度1千円)は、金額の重要性がなくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度において、法定福利費は、損益計算書の販売費及び一般管理費「その他」に155,622千円含まれております。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度において、為替差損は、損益計算書の営業外費用「その他」に307千円含まれております。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「支払負担金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度において、支払負担金は、損益計算書の営業外費用「その他」に311千円含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月20日)	当事業年度 (平成21年9月20日)																												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">157,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">184,942千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,192千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,500千円</td> </tr> </table>	建物	157,758千円	構築物	2,491千円	土地	184,942千円	計	345,192千円	1年内返済予定の長期借入金	32,500千円	長期借入金	10,000千円	計	42,500千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">149,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">184,942千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336,945千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,500千円</td> </tr> </table>	建物	149,851千円	構築物	2,151千円	土地	184,942千円	計	336,945千円	1年内返済予定の長期借入金	12,500千円	長期借入金	-千円	計	12,500千円
建物	157,758千円																												
構築物	2,491千円																												
土地	184,942千円																												
計	345,192千円																												
1年内返済予定の長期借入金	32,500千円																												
長期借入金	10,000千円																												
計	42,500千円																												
建物	149,851千円																												
構築物	2,151千円																												
土地	184,942千円																												
計	336,945千円																												
1年内返済予定の長期借入金	12,500千円																												
長期借入金	-千円																												
計	12,500千円																												
<p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 78,608千円</p>	<p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 61,843千円</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)																														
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">29,354千円</td> </tr> </table> <p>2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6,461千円</td> </tr> </table> <p>3 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は120,944千円であります。</p> <p>4 . 一般管理費に含まれる研究開発費は3,847千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5 . 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">694千円</td> </tr> </table> <p>6 .</p> <p>7 . 過年度損益修正益は、過年度における労働保険料の修正によるものであります。</p> <p>8 .</p> <p>9 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">328千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,373千円</td> </tr> </table>	業務受託料	29,354千円	販売費及び一般管理費	6,461千円	車両運搬具	694千円	工具、器具及び備品	1,045千円	ソフトウェア	328千円	計	1,373千円	<p>1 .</p> <p>2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> </table> <p>3 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は107,894千円であります。</p> <p>4 . 一般管理費に含まれる研究開発費は4,270千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5 .</p> <p>6 . 違約金収入 平成16年12月に取引先から業務の委託を受け、平成17年11月に当社が投資した固定資産について、IT産業向け需要の急激な落ち込みによりこの取引先がこの業務からの撤退を決めたことで、稼働率が著しく低下し、当社の投資回収計画の達成が困難となったことから、この取引先より違約金50,000千円を受領し特別利益に計上しております。</p> <p>7 .</p> <p>8 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,608千円</td> </tr> </table> <p>9 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">338千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,622千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	10,360千円	その他	88千円	機械及び装置	1,430千円	車両運搬具	178千円	計	1,608千円	建物	14千円	機械及び装置	16,269千円	工具、器具及び備品	338千円	計	16,622千円
業務受託料	29,354千円																														
販売費及び一般管理費	6,461千円																														
車両運搬具	694千円																														
工具、器具及び備品	1,045千円																														
ソフトウェア	328千円																														
計	1,373千円																														
販売費及び一般管理費	10,360千円																														
その他	88千円																														
機械及び装置	1,430千円																														
車両運搬具	178千円																														
計	1,608千円																														
建物	14千円																														
機械及び装置	16,269千円																														
工具、器具及び備品	338千円																														
計	16,622千円																														

前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)																																									
10 .	<p>10 . 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="778 286 1415 987"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本社工場 (福井県坂井市)</td> <td rowspan="2">産業資材事業</td> <td>建物</td> <td>26,296</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>49,965</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>891</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計</td> <td>77,153</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">本社工場 (福井県鯖江市)</td> <td rowspan="2">産業資材事業</td> <td>建物</td> <td>41,408</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械及び装置</td> <td>3,795</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>99,321</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>3,785</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計</td> <td>148,570</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>225,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として経営管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、また遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、平成16年12月に取引先から業務の委託を受け、平成17年11月に当社が投資した固定資産について、IT産業向け需要の急激な落ち込みによりこの取引先がこの業務からの撤退を決めたことで、稼働率が著しく低下し、当社の投資回収計画の達成が困難となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、産業資材事業におけるIT産業向け需要の落ち込みを受け、生産効率の向上を図るべく、鯖江工場での生産を休止し、本社工場へ集約することにより遊休化する当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その他に計上している減損損失は、事業移管に伴い発生する費用等であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士の不動産鑑定評価額によっております。</p> <p>11 .</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社工場 (福井県坂井市)	産業資材事業	建物	26,296	製造設備	49,965		工具、器具及び備品	891		小計	77,153	本社工場 (福井県鯖江市)	産業資材事業	建物	41,408	構築物	134		機械及び装置	3,795		工具、器具及び備品	126		土地	99,321		その他	3,785		小計	148,570	合計			225,724
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																							
本社工場 (福井県坂井市)	産業資材事業	建物	26,296																																							
		製造設備	49,965																																							
		工具、器具及び備品	891																																							
		小計	77,153																																							
本社工場 (福井県鯖江市)	産業資材事業	建物	41,408																																							
		構築物	134																																							
		機械及び装置	3,795																																							
		工具、器具及び備品	126																																							
		土地	99,321																																							
		その他	3,785																																							
		小計	148,570																																							
合計			225,724																																							
11 . 過年度損益修正損は、過年度における保険積立金の修正によるものであります。																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,488,880	3,000	-	2,491,880
合計	2,488,880	3,000	-	2,491,880
自己株式				
普通株式(注)2	-	25	-	25
合計	-	25	-	25

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加25株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月25日 取締役会	普通株式	55,999	22.50	平成20年9月20日	平成20年12月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月25日 取締役会	普通株式	56,066	利益剰余金	22.50	平成21年9月20日	平成21年12月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月20日現在)	
	(千円)
現金及び預金勘定	2,929,356
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000,000
現金及び現金同等物	<u>1,929,356</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)				当事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 該当事項はありません。	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
工具、器具及び備品	17,780	17,780	-		
合計	17,780	17,780	-		
未経過リース料期末残高相当額					
1年内				390千円	
1年超				-千円	
合計				390千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料				5,039千円	
減価償却費相当額				4,680千円	
支払利息相当額				79千円	
減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
				2.オペレーティング・リース取引	
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
				1年内	
				834千円	
				1年超	
				2,988千円	
				合計	
				3,822千円	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年9月20日)			当事業年度(平成21年9月20日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	53,618	60,151	6,533	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	100,000	100,440	440
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	53,618	60,151	6,533	100,000	100,440	440
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	3,499	2,702	797	88,450	80,463	7,986
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,499	2,702	797	88,450	80,463	7,986
合計		57,118	62,854	5,736	188,450	180,903	7,546

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)			当事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	12,517	1,320	1,082

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成20年9月20日)	当事業年度(平成21年9月20日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,080	2,080

(デリバティブ取引関係)

当事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)
注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	当事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度とする退職給付制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">164,934千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,717千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,652千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,839千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,404千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">970千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">47,354千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,569千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.75%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数 (翌事業年度から費用処理)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	164,934千円	未認識数理計算上の差異	1,717千円	退職給付引当金(+)	166,652千円	勤務費用	17,839千円	利息費用	2,404千円	数理計算上の差異の費用処理額	970千円	確定拠出型年金制度への拠出額	47,354千円	退職給付費用 (+ + +)	68,569千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.75%	数理計算上の差異の処理年数 (翌事業年度から費用処理)	5年	会計基準変更時差異の処理年数	1年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度とする退職給付制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">177,192千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,917千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,109千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,744千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,541千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">53,996千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,533千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.75%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数 (翌事業年度から費用処理)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	177,192千円	未認識数理計算上の差異	3,917千円	退職給付引当金(+)	181,109千円	勤務費用	18,744千円	利息費用	2,541千円	数理計算上の差異の費用処理額	250千円	確定拠出型年金制度への拠出額	53,996千円	退職給付費用 (+ + +)	75,533千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.75%	数理計算上の差異の処理年数 (翌事業年度から費用処理)	5年	会計基準変更時差異の処理年数	1年
退職給付債務	164,934千円																																																
未認識数理計算上の差異	1,717千円																																																
退職給付引当金(+)	166,652千円																																																
勤務費用	17,839千円																																																
利息費用	2,404千円																																																
数理計算上の差異の費用処理額	970千円																																																
確定拠出型年金制度への拠出額	47,354千円																																																
退職給付費用 (+ + +)	68,569千円																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	1.75%																																																
数理計算上の差異の処理年数 (翌事業年度から費用処理)	5年																																																
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																
退職給付債務	177,192千円																																																
未認識数理計算上の差異	3,917千円																																																
退職給付引当金(+)	181,109千円																																																
勤務費用	18,744千円																																																
利息費用	2,541千円																																																
数理計算上の差異の費用処理額	250千円																																																
確定拠出型年金制度への拠出額	53,996千円																																																
退職給付費用 (+ + +)	75,533千円																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	1.75%																																																
数理計算上の差異の処理年数 (翌事業年度から費用処理)	5年																																																
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名、当社監査役1名、当社従業員26名、 当社子会社取締役1名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 40,000株
付与日	平成17年9月29日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社又は当社の子会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他の正当な理由によりその地位を失った場合には、その後1年間についてはこの限りではない。
対象勤務期間	2年間(自平成17年9月29日 至平成19年9月28日)
権利行使期間	平成19年9月29日から平成25年9月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	35,500
権利確定	-
権利行使	3,000
失効	-
未行使残	32,500

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,370
行使時平均株価 (円)	1,625
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月20日)	当事業年度 (平成21年9月20日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114,987千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,952千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">17,239千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">68,382千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,639千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,201千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">262,570千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">67,394千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,372千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,709千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,284千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,209千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,761千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,301千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31,581千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,719千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">17,615千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,319千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,934千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">545,986千円</td></tr> </table>	賞与引当金	114,987千円	未払事業税	11,952千円	未払費用	17,239千円	棚卸資産評価損	68,382千円	その他	3,639千円	計	216,201千円	役員退職慰労引当金	262,570千円	退職給付引当金	67,394千円	ゴルフ会員権評価損	10,372千円	減価償却超過額	3,709千円	貸倒引当金	5,284千円	土地評価差額金	21,209千円	その他	10,761千円	小計	381,301千円	評価性引当額	31,581千円	計	349,719千円	特別償却準備金	17,615千円	その他有価証券評価差額金	2,319千円	計	19,934千円		545,986千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116,701千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,932千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">18,042千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">59,742千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,376千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,796千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">246,206千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">73,222千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,370千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,710千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">87,347千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,302千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,203千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,480千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,842千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">99,059千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,783千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">10,825千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,051千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,774千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">579,805千円</td></tr> </table>	賞与引当金	116,701千円	未払事業税	21,932千円	未払費用	18,042千円	棚卸資産評価損	59,742千円	その他	7,376千円	計	223,796千円	役員退職慰労引当金	246,206千円	退職給付引当金	73,222千円	ゴルフ会員権評価損	10,370千円	減価償却超過額	1,710千円	減損損失	87,347千円	貸倒引当金	14,302千円	土地評価差額金	21,203千円	その他	8,480千円	小計	462,842千円	評価性引当額	99,059千円	計	363,783千円	特別償却準備金	10,825千円	その他有価証券評価差額金	3,051千円	計	7,774千円		579,805千円
賞与引当金	114,987千円																																																																																		
未払事業税	11,952千円																																																																																		
未払費用	17,239千円																																																																																		
棚卸資産評価損	68,382千円																																																																																		
その他	3,639千円																																																																																		
計	216,201千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	262,570千円																																																																																		
退職給付引当金	67,394千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	10,372千円																																																																																		
減価償却超過額	3,709千円																																																																																		
貸倒引当金	5,284千円																																																																																		
土地評価差額金	21,209千円																																																																																		
その他	10,761千円																																																																																		
小計	381,301千円																																																																																		
評価性引当額	31,581千円																																																																																		
計	349,719千円																																																																																		
特別償却準備金	17,615千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,319千円																																																																																		
計	19,934千円																																																																																		
	545,986千円																																																																																		
賞与引当金	116,701千円																																																																																		
未払事業税	21,932千円																																																																																		
未払費用	18,042千円																																																																																		
棚卸資産評価損	59,742千円																																																																																		
その他	7,376千円																																																																																		
計	223,796千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	246,206千円																																																																																		
退職給付引当金	73,222千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	10,370千円																																																																																		
減価償却超過額	1,710千円																																																																																		
減損損失	87,347千円																																																																																		
貸倒引当金	14,302千円																																																																																		
土地評価差額金	21,203千円																																																																																		
その他	8,480千円																																																																																		
小計	462,842千円																																																																																		
評価性引当額	99,059千円																																																																																		
計	363,783千円																																																																																		
特別償却準備金	10,825千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	3,051千円																																																																																		
計	7,774千円																																																																																		
	579,805千円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.45%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.03%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する税額</td><td style="text-align: right;">3.05%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.30%</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">0.14%</td></tr> <tr><td>吸収合併に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ</td><td style="text-align: right;">2.74%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.10%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差損</td><td style="text-align: right;">22.29%</td></tr> <tr><td>吸収合併に伴う子会社評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">1.50%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68.39%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03%	同族会社の留保金に対する税額	3.05%	住民税均等割	2.30%	試験研究費に係る税額控除	0.14%	吸収合併に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ	2.74%	評価性引当額	3.10%	抱合せ株式消滅差損	22.29%	吸収合併に伴う子会社評価性引当額の減少	1.50%	その他	0.17%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.39%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.65%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する税額</td><td style="text-align: right;">4.11%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.13%</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">0.05%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.59%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.86%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%	同族会社の留保金に対する税額	4.11%	住民税均等割	2.13%	試験研究費に係る税額控除	0.05%	評価性引当額	7.59%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.86%																																				
法定実効税率	40.44%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03%																																																																																		
同族会社の留保金に対する税額	3.05%																																																																																		
住民税均等割	2.30%																																																																																		
試験研究費に係る税額控除	0.14%																																																																																		
吸収合併に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ	2.74%																																																																																		
評価性引当額	3.10%																																																																																		
抱合せ株式消滅差損	22.29%																																																																																		
吸収合併に伴う子会社評価性引当額の減少	1.50%																																																																																		
その他	0.17%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.39%																																																																																		
法定実効税率	40.43%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%																																																																																		
同族会社の留保金に対する税額	4.11%																																																																																		
住民税均等割	2.13%																																																																																		
試験研究費に係る税額控除	0.05%																																																																																		
評価性引当額	7.59%																																																																																		
その他	0.02%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.86%																																																																																		

【関連当事者情報】

当事業年度（自平成20年9月21日 至平成21年9月20日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成19年9月21日 至平成20年9月20日）

共通支配下の取引等

「1.連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

当事業年度（自平成20年9月21日 至平成21年9月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成19年9月21日 至平成20年9月20日）		当事業年度 （自平成20年9月21日 至平成21年9月20日）	
1株当たり純資産額	3,542.05円	1株当たり純資産額	3,674.89円
1株当たり当期純利益金額	86.92円	1株当たり当期純利益金額	161.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86.67円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成19年9月21日 至平成20年9月20日）	当事業年度 （自平成20年9月21日 至平成21年9月20日）
当期純利益（千円）	216,340	401,400
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	216,340	401,400
期中平均株式数（株）	2,488,880	2,489,243
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額（千円）	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数（株）	7,240	-
（うち新株予約権）	(7,240)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類（新株予約権の数65個、普通株式32,500株） 新株予約権の概要は、「第4.提出会社の状況、1.株式等の状況、（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)</p>
	<p>(1) マグネ株式会社の株式取得及び吸収合併について 当社は、平成21年9月17日付の株式譲渡契約に基づき、平成21年10月16日付で、マグネ株式会社の全株式を取得致しました。また、平成21年11月20日付の取締役会決議に基づき、吸収合併契約を締結いたしました。</p> <p>株式取得の概要</p> <p>同社は、主として多機能特殊ポリマーセメントモルタル（マグネライン）等の開発・製造・販売を行っており、橋脚やトンネル等、土木分野における耐震補強工事や補修工事等での販売実績を有しております。</p> <p>当社の主たる事業である環境資材事業において、今後成長が見込める耐震補強・補修分野の商品ラインの充実につながると判断し、同社株式の取得を行うものであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式取得の相手先の名称 日本アジア投資株式会社 内海 大樹（マグネ株式会社代表取締役） ・ 買収した会社の名称、事業内容及び規模 会社の名称 マグネ株式会社 事業内容 多機能特殊ポリマーセメントモルタル等の開発・製造・販売 規模 資本金31,825千円 ・ 株式取得の時期 平成21年10月16日 ・ 取得した株式の数及び取得後の持分比率 取得した株式の数 12,490株 取得後の持分比率 100% <p>合併契約の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合併の形態 当社を存続会社とし、マグネ株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。 ・ 合併期日 平成22年9月21日 ・ 合併に伴い株式発行の有無等 マグネ株式会社は、当社100%子会社であるため、合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金はありませぬ。

<p>前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)</p>
	<p>(2) 株式会社サングリーンの株式取得及び吸収合併について 当社は、平成21年10月5日開催の取締役会決議において、株式会社サングリーンの全株式を当社が譲り受けることを決議し、平成21年10月6日付で株式譲渡契約を締結致しました。当該株式譲渡契約に基づき、平成21年10月20日付で、株式会社サングリーンの全株式を取得いたしました。また、平成21年11月20日付の取締役会決議に基づき、吸収合併契約を締結いたしました。</p> <p>株式取得の概要</p> <p>同社は、北海道において植生製品、間伐材製品等の製造・販売を行っており、全国の代理店を通して官公庁を主な販売先として多数の緑化工事、造園工事資材の販売実績を有しております。</p> <p>当社の主たる事業である環境資材事業において、法面施工における材料として利用可能なほか、林業分野等での新たな取引先の開拓や、取扱商品の多様化が図られ、当社の営業ネットワークの活用による販売力強化につながると判断し、同社株式の取得を行うものであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式取得の相手先の名称 高杉 輝夫 高杉 栄子 ・ 買収した会社の名称、事業内容及び規模 会社の名称 株式会社サングリーン 事業内容 植生製品、間伐材製品、水際製品の製造・販売 規模 資本金10,000千円 ・ 株式取得の時期 平成21年10月20日 ・ 取得した株式の数及び取得後の持分比率 取得した株式の数 100株 取得後の持分比率 100% <p>合併契約の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合併の形態 当社を存続会社とし、株式会社サングリーンを消滅会社とする吸収合併であります。 ・ 合併期日 平成22年3月21日 ・ 合併に伴い株式発行の有無等 株式会社サングリーンは、当社100%子会社であるため、合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)福井銀行	158,094	46,163
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	34,300
		その他(4銘柄)	54	2,080
計			168,148	82,543

【債券】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三井住友銀行	100,000	100,440
計			100,000	100,440

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,423,071	157,542	67,977 (67,705)	2,512,636	1,476,496	84,415	1,036,140
構築物	207,577	5,624	134 (134)	213,067	163,976	9,864	49,090
機械及び装置	2,062,424	72,654	153,839 (53,760)	1,981,240	1,595,789	177,197	385,450
車両運搬具	29,162	240	5,120	24,282	20,532	3,108	3,750
工具、器具及び備品	678,616	90,956	8,387 (1,018)	761,184	631,947	125,171	129,237
土地	1,436,310	15,000	99,321 (99,321)	1,351,989	-	-	1,351,989
建設仮勘定	113,225	29,645	141,768	1,102	-	-	1,102
有形固定資産計	6,950,388	371,663	476,548 (221,939)	6,845,503	3,888,741	399,757	2,956,762
無形固定資産							
借地権	10,404	-	-	10,404	-	-	10,404
ソフトウエア	348,019	28,548	5,752	370,815	287,026	30,545	83,789
その他	5,548	6,090	8,347	3,291	-	-	3,291
無形固定資産計	363,971	34,638	14,099	384,511	287,026	30,545	97,484
長期前払費用	28,883	-	-	28,883	27,840	1,149	1,042

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	福井本社倉庫	154,639 千円
機械及び装置	ピーマー機	36,700 千円
工具、器具及び備品	コンクリート製品製造用型枠	53,341 千円
土地	福井県坂井市 埋立費用	15,000 千円

2. 「当期減少額」欄の()は内書きで、当期の減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	32,500	12,500	0.65	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,000	-	0.65	平成22年1月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	42,500	12,500	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,362	50,106	4,391	9,262	71,814
賞与引当金	284,340	288,650	284,340	-	288,650
役員退職慰労引当金	649,283	7,489	46,173	1,628	608,970

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額に係る戻入額34千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額9,227千円であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金支払見込額と役員退職慰労金支払額との差額を戻し入れたことによるものであります。なお、同戻入額は、損益計算書の特別利益「その他」に計上しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	606
預金	
当座預金	753,694
普通預金	65,056
定期預金	2,110,000
小計	2,928,750
合計	2,929,356

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	161,571
岡三リビック(株)	92,203
(株)ミルコン	85,477
(株)フタバコーケン	69,099
シバタ工業(株)	63,623
その他	1,699,234
合計	2,171,210

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年10月(9月21日～10月20日)	579,537
11月(10月21日～11月20日)	604,172
12月(11月21日～12月20日)	630,764
平成22年1月(12月21日～1月20日)	341,379
2月(1月21日～2月20日)	15,357
3月以降(2月21日～)	-
合計	2,171,210

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	166,657
(株)プロテックエンジニアリング	117,733
三井物産スチール(株)	98,232
クリヤマ(株)	86,384
(株)三友	82,237
その他	1,732,856
合計	2,284,102

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
1,909,468	12,332,765	11,958,130	2,284,102	84.0	365 62.1

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額（千円）
商品	
環境資材	209,035
産業資材	534
小計	209,570
製品	
環境資材補強土系	138,256
環境資材排水系	8,437
環境資材アンカーメンテ系	80,694
環境資材他土木系	55,633
環境資材景観資材系	223,223
環境資材河川・海洋系	201,368
環境資材その他	56
産業資材不織布系	34,688
産業資材その他繊維系	21,275
小計	763,634
合計	973,204

ホ．仕掛品

区分	金額（千円）
環境資材補強土系	44,218
環境資材排水系	19,893
環境資材アンカーメンテ系	8,760
環境資材他土木系	20,557
環境資材景観資材系	3,551
環境資材河川・海洋系	36,749
産業資材不織布系	14,820
産業資材その他繊維系	16,769
合計	165,320

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
環境資材補強土系	114,418
環境資材排水系	18,336
環境資材アンカーメンテ系	94,835
環境資材他土木系	30,836
環境資材景観資材系	50,625
環境資材河川・海洋系	58,232
環境資材その他	1,189
産業資材不織布系	24,791
産業資材その他繊維系	19,127
小計	412,393
貯蔵品	
梱包材	22,374
小計	22,374
合計	434,767

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
N I 帝人商事(株)	270,553
住商鉄鋼販売(株)	114,079
江守商事(株)	90,213
岩谷マテリアル(株)	75,309
北村コンクリート工業(株)	44,526
その他	795,344
合計	1,390,026

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年10月（9月21日～10月20日）	275,212
11月（10月21日～11月20日）	307,739
12月（11月21日～12月20日）	310,415
平成22年1月（12月21日～1月20日）	286,001
2月（1月21日～2月20日）	210,657
3月以降（2月21日～）	-
合計	1,390,026

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
N I 帝人商事(株)	46,643
岩谷マテリアル(株)	27,036
住商鉄鋼販売(株)	25,167
日本ゼオン(株)	24,942
(株) J S P	24,111
その他	357,088
合計	504,989

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成20年 9 月21日 至平成20年12月20日	第 2 四半期 自平成20年12月21日 至平成21年 3 月20日	第 3 四半期 自平成21年 3 月21日 至平成21年 6 月20日	第 4 四半期 自平成21年 6 月21日 至平成21年 9 月20日
売上高 (千円)	3,315,566	2,989,225	2,336,873	2,982,357
税引前四半期純利益金額 (千円)	382,752	198,682	82,899	224,951
四半期純利益金額 (千円)	217,921	94,799	22,983	65,695
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	87.56	38.09	9.23	26.38

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年9月21日から翌年9月20日まで
定時株主総会	毎年12月中
基準日	定時株主総会については毎年9月20日 その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日
剰余金の配当の基準日	毎年9月20日 中間配当を行うときは毎年3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.maedakosen.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自平成19年9月21日至平成20年9月20日）平成20年12月19日北陸財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自平成20年9月21日至平成20年12月20日）平成21年2月2日北陸財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自平成20年12月21日至平成21年3月20日）平成21年5月1日北陸財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自平成21年3月21日至平成21年6月20日）平成21年8月3日北陸財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年11月20日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年11月20日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年11月5日北陸財務局長に提出

平成20年6月23日提出の臨時報告書（吸収合併）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

前田工織株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の平成19年9月21日から平成20年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の平成20年9月20日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用することができることとなったため、これを適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

前田工織株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の平成19年9月21日から平成20年9月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田工織株式会社の平成20年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載のとおり、会社は、当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用することができることとなったため、これを適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

前田工織株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の平成20年9月21日から平成21年9月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田工織株式会社の平成21年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田工織株式会社の平成21年9月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、前田工織株式会社が平成21年9月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。